

平成27年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書
(平成27年度当初予算関係)

企業局

* 各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上予定額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

平成27年2月定例会議案説明資料目次

【予算関係】

企 業 局

議案番号	件 名	課 名	頁
	平成27年度当初予算説明資料総括表		1
議案第17号	平成27年度鳥取県営電気事業会計予算		
	1 予算説明資料(平成27年度鳥取県営電気事業会計予算実施計画)	経営企画課	2
	2 平成27年度鳥取県営電気事業会計キャッシュ・フロー計算書		7
	3 給与費明細書		8
	4 平成27年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(当年度分)		11
	5 平成26年度鳥取県営電気事業予定損益計算書(前年度分)		14
	6 平成26年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(前年度分)		15
	7 継続費に関する調書		16
	8 債務負担行為に関する調書		17
議案第18号	平成27年度鳥取県営工業用水道事業会計予算		
	1 予算説明資料(平成27年度鳥取県営工業用水道事業会計予算実施計画)	経営企画課	19
	2 平成27年度鳥取県営工業用水道事業会計キャッシュ・フロー計算書		21
	3 給与費明細書		22
	4 平成27年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(当年度分)		25
	5 平成26年度鳥取県営工業用水道事業予定損益計算書(前年度分)		28
	6 平成26年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(前年度分)		29
	7 債務負担行為に関する調書		30
議案第19号	平成27年度鳥取県営埋立事業会計予算		
	1 予算説明資料(平成27年度鳥取県営埋立事業会計予算実施計画)	経営企画課	31
	2 平成27年度鳥取県営埋立事業会計キャッシュ・フロー計算書		33
	3 給与費明細書 -		34
	4 平成27年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(当年度分)		37
	5 平成26年度鳥取県営埋立事業予定損益計算書(前年度分)		39
	6 平成26年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(前年度分)		40
	7 債務負担行為に関する調書		41

平成27年度当初予算説明資料総括表

(単位:千円)

会計名	区分	収入			支出		
		本年度	前年度	比較	本年度	前年度	比較
電気事業 会	収益的収支	2,661,080	2,239,347	421,733	2,480,578	1,919,153	561,425
	資本的収支	1,144,620	3,300,000	△ 2,155,380	1,887,947	4,108,859	△ 2,220,912
	計	3,805,700	5,539,347	△ 1,733,647	4,368,525	6,028,012	△ 1,659,487
工業用水道 事業会	収益的収支	587,990	595,839	△ 7,849	802,971	825,109	△ 22,138
	資本的収支	371,554	306,569	64,985	529,779	487,070	42,709
	計	959,544	902,408	57,136	1,332,750	1,312,179	20,571
埋立事業 会	収益的収支	362,984	561,818	△ 198,834	294,873	5,676,062	△ 5,381,189
	資本的収支	0	0	0	280,000	480,000	△ 200,000
	計	362,984	561,818	△ 198,834	574,873	6,156,062	△ 5,581,189
合計	収益的収支	3,612,054	3,397,004	215,050	3,578,422	8,420,324	△ 4,841,902
	資本的収支	1,516,174	3,606,569	△ 2,090,395	2,697,726	5,075,929	△ 2,378,203
	計	5,128,228	7,003,573	△ 1,875,345	6,276,148	13,496,253	△ 7,220,105

(説明)

「鳥取県企業局経営プラン」(平成26～28年度)に基づき、再生可能エネルギーの導入拡大を図り安定した電力供給と県内自給率の向上に寄与するとともに、工業用水道の需要拡大による増収と経営合理化・効率化等に着実に取り組み、戦略的な企業誘致による工業団地の分譲促進を図るなど、持続可能な経営の確保と地域産業及び環境保全への貢献を図る。

電気事業会計

- 発電所(水力9箇所、風力1箇所、太陽光6箇所)の販売電力収入及び運営に必要な経費
- 再生可能エネルギー発電施設導入促進事業(小水力) 3,459
- 再生可能エネルギー発電施設事業化調査事業(小水力) 11,800
- 水力発電所リニューアル事業(春米発電所) 140,400

工業用水道事業会計

- 工業用水道事業(鳥取地区・日野川)の料金収入及び運営に必要な経費
- 日野川工業用水道配水本管漏水防止対策工事 44,928

埋立事業会計

- 県営工業団地の分譲収入及び管理等に必要な経費
- 一般会計借入金の返済の推進 280,000

1 経営改善の取組と主な事業

(1)再生可能エネルギーの導入拡大と供給電力量の増加

○再生可能エネルギー発電施設導入促進事業

・小水力(継続地点:横瀬川(智頭町)、加谷川(三朝町)、若松川(日南町)) (505,953千円)

・小水力(新規地点:私都川(八頭町)) (3,459千円)

・太陽光(継続地点:境港中野) (567,737千円)

○再生可能エネルギー発電施設事業化調査事業(小水力)(13,900千円※) ※前年度債務負担行為設定分2,100千円含む

○水力発電所リニューアル事業(春米発電所 140,400千円)

○平成27年度供給電力量:176,575MWh(一般家庭約49,000戸分の電力量に相当)

(2)経営の合理化・効率化

○点検、工事等を河川流量の少ない時期やダムの貯水ができる時期に行い、停止電力量の縮減を図る。

○修繕工事等に係る必要性・緊急性の精査、一括発注等によって経費を削減する。

2 項目別明細

(単位:千円)

区分		本年度	前年度	比較	説明																											
収	電気事業収益	2,661,080	2,239,347	421,733	販売電力収入 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>電力量(MWh)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水力電力料</td> <td>(1,761,267)</td> <td>(165,405)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,241,050</td> <td>166,128</td> </tr> <tr> <td>風力電力料</td> <td>(96,727)</td> <td>(4,695)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>96,727</td> <td>4,695</td> </tr> <tr> <td>太陽光電力料</td> <td>(79,881)</td> <td>(1,953)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>226,585</td> <td>5,751</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(1,937,875)</td> <td>(172,053)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,564,362</td> <td>176,574</td> </tr> </tbody> </table> (注)上段の()内は、前年度 【FIT適用以外分(税抜)】 6水力発電所電力料金単価は、現在交渉中 現行料金単価は、9.08円/kWh 【FIT適用分(税抜)】 加地発電所買取価格 18.96円/kWh 袋川発電所買取価格 20.91円/kWh 賀祥発電所買取価格 29.00円/kWh 小水力発電所買取価格 34.00円/kWh(H26買取価格) (横瀬川、加谷川、若松川) 風力発電所買取価格 19.08円/kWh 太陽光発電所買取価格 40.00円/kWh(H24買取価格) (東部事務所、西部事務所、FAZ倉庫) 太陽光発電所買取価格 36.00円/kWh(H25買取価格) (竹内西緑地、鳥取空港、鳥取放牧場、天神浄化センター) 太陽光発電所買取価格 32.00円/kWh(H26買取価格) (境港中野)	区分	予算額	電力量(MWh)	水力電力料	(1,761,267)	(165,405)		2,241,050	166,128	風力電力料	(96,727)	(4,695)		96,727	4,695	太陽光電力料	(79,881)	(1,953)		226,585	5,751	計	(1,937,875)	(172,053)		2,564,362	176,574
	区分	予算額	電力量(MWh)																													
	水力電力料	(1,761,267)	(165,405)																													
		2,241,050	166,128																													
	風力電力料	(96,727)	(4,695)																													
		96,727	4,695																													
太陽光電力料	(79,881)	(1,953)																														
	226,585	5,751																														
計	(1,937,875)	(172,053)																														
	2,564,362	176,574																														
営業収益	2,564,362	1,937,875	626,487																													
水力発電電力料	2,241,050	1,761,267	479,783																													
風力発電電力料	96,727	96,727	0																													
太陽光発電電力料	226,585	79,881	146,704																													
営業外収益	96,633	277,280	△ 180,647	経費の主なもの <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>3,964</td> <td>預金利息</td> </tr> <tr> <td>雑収益</td> <td>43,352</td> <td>退職給与金(他部局負担分)等</td> </tr> <tr> <td>長期前受金</td> <td>38,159</td> <td>長期前受金戻入</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	備考	受取利息	3,964	預金利息	雑収益	43,352	退職給与金(他部局負担分)等	長期前受金	38,159	長期前受金戻入																
区分	予算額	備考																														
受取利息	3,964	預金利息																														
雑収益	43,352	退職給与金(他部局負担分)等																														
長期前受金	38,159	長期前受金戻入																														
特別利益	85	24,192	△ 24,107	殿ダム建設負担金返還に伴う減価償却費の修正益																												
支	電気事業費	2,480,578	1,919,153	561,425	経費の主なもの <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>203,287</td> <td>賞与引当金を含む</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>726,864</td> <td>小鹿第一発電所細密分解点検工事他</td> </tr> <tr> <td>水利使用料</td> <td>45,261</td> <td>河川流水占用料</td> </tr> <tr> <td>市町村交付金</td> <td>85,515</td> <td>固定資産税相当</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>187,595</td> <td>中津ダム放流警報装置更新基本設計委託、発電集中監視制御システムソフト変更等</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>387,761</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	備考	人件費	203,287	賞与引当金を含む	修繕費	726,864	小鹿第一発電所細密分解点検工事他	水利使用料	45,261	河川流水占用料	市町村交付金	85,515	固定資産税相当	委託費	187,595	中津ダム放流警報装置更新基本設計委託、発電集中監視制御システムソフト変更等	減価償却費	387,761							
	区分	予算額	備考																													
	人件費	203,287	賞与引当金を含む																													
	修繕費	726,864	小鹿第一発電所細密分解点検工事他																													
水利使用料	45,261	河川流水占用料																														
市町村交付金	85,515	固定資産税相当																														
委託費	187,595	中津ダム放流警報装置更新基本設計委託、発電集中監視制御システムソフト変更等																														
減価償却費	387,761																															
営業費用	2,259,454	1,645,257	614,197																													
水力発電費	1,751,332	1,328,767	422,565																													
特別損失																																

(単位:千円)

区 分		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明															
収 益 的 収 入	風力発電費	80,741	84,738	△ 3,997	経費の主なもの <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託費</td> <td>14,047</td> <td>定期点検委託等</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>15,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市町村交付金</td> <td>4,044</td> <td>固定資産税相当</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>35,640</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	備考	委託費	14,047	定期点検委託等	修繕費	15,400		市町村交付金	4,044	固定資産税相当	減価償却費	35,640	
	区分	予算額	備考																	
	委託費	14,047	定期点検委託等																	
	修繕費	15,400																		
	市町村交付金	4,044	固定資産税相当																	
	減価償却費	35,640																		
	太陽光発電費	202,497	50,720	151,777	経費の主なもの <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託費</td> <td>10,885</td> <td>定期点検委託等</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>13,976</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>156,899</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	備考	委託費	10,885	定期点検委託等	修繕費	13,976		減価償却費	156,899				
区分	予算額	備考																		
委託費	10,885	定期点検委託等																		
修繕費	13,976																			
減価償却費	156,899																			
送電費	42,280	2,484	39,796	小鹿第一線送電線の撤去費用等																
一般管理費	182,604	178,548	4,056	人件費(賞与引当金、退職給付費を含む)、事務費等																
営業外費用	195,679	182,888	12,791	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払利息</td> <td>151,899</td> <td>企業債 144,469 一時借入金 7,430</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td>43,780</td> <td>退職給付金(他部局在籍分)等</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	備考	支払利息	151,899	企業債 144,469 一時借入金 7,430	雑損失	43,780	退職給付金(他部局在籍分)等							
区分	予算額	備考																		
支払利息	151,899	企業債 144,469 一時借入金 7,430																		
雑損失	43,780	退職給付金(他部局在籍分)等																		
特別損失	25,445	91,008	△ 65,563	退職給付引当金繰入等																
差 引	180,502	320,194	△ 139,692																	
資 本 的 収 入	資本的収入	1,144,620	3,300,000	△ 2,155,380																
	企業債	1,143,000	3,300,000	△ 2,157,000	太陽光発電施設、小水力発電施設建設等															
	負担金返還金	1,620	0	1,620	殿ダム建設負担金返還															
	資本的支出	1,887,947	4,108,859	△ 2,220,912																
	建設改良費	1,364,255	3,653,623	△ 2,289,368																
	設備費	132,806	147,714	△ 14,908	既存施設の増改良(主なもの) 小鹿第一発電所送電設備改良工事 34,625 日野川第一発電所直流電源装置更新 17,818 小鹿第一発電所取引用変成器ほか購入 12,248 (債務負担行為)															
	建設仮勘定	1,217,549	3,489,103	△ 2,271,554	再生可能エネルギー発電施設導入促進 事業(小水力・太陽光発電) 1,073,690 (境港中野太陽光発電施設建設 567,737 横瀬川小水力発電施設建設 176,030 加谷川小水力発電施設建設 172,343 若松川小水力発電施設建設 157,580)															
	建設準備勘定	13,900	16,806	△ 2,906	水力発電所リニューアル事業(春米発電所) 140,400 再生可能エネルギー発電施設導入促進 事業(小水力発電)私都川 3,459															
	企業債償還金	523,206	455,236	67,970	再生可能エネルギー発電施設事業化調査 事業(小水力発電)泉谷川、真住川、湯河川 13,900															
	建設助成金返還金	486	0	486	企業債償還金(水力分) 403,685 " (風力分) 21,460 " (太陽光分) 98,061															
差 引	△ 743,327	△ 808,859	65,532	殿ダム建設負担金返還に伴う発電所補助金の返還 補てん財源 過年度分損益勘定留保資金 642,613 当年度分消費税及び地方消費税 100,714 資本的収支調整額																

平成27年度企業会計当初予算説明資料

款 資本的支出
 項 建設改良費
 目 建設仮勘定

工務課(内線7447)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
再生可能エネルギー発電施設導入促進事業(小水力発電)	3,459	65,600	▲62,141			3,459		
・主な業務内容	再生可能エネルギーの普及拡大に資する小水力発電施設の建設							
工程表の政策目標(指標)	施設の適正管理による電力の安定供給と再生可能エネルギーの導入拡大							

事業内容の説明

1 事業目的・概要

再生可能エネルギーの導入拡大により電力自給率の向上を図るため、立地条件に有利で採算性の見込まれる私都川発電所について再生可能エネルギー固定価格買い取り制度(FIT制度)を活用し整備を図る。

なお、平成27年度は建設に先立ち発電所用地の取得等を行う。

2 主な事業内容

事業内容		平成27年度事業費
水系・河川名	千代川水系 ^{キサイチ} 私都川	用地取得費等 3,459千円
発電所予定地	八頭郡八頭町落岩 ^{オチイワ}	
最大出力(予定)	約200kW	
年間可能発電電力量(予定)	約1,100~1,400MWh(一般家庭300~400戸分)	

3 事業スケジュール

平成26年度	基本設計、実施設計
平成27年度	用地取得等
平成28年度	工事発注、施工、設備認定等手続き
～29年度	営業運転開始(H29年度末予定)

4 その他

<県営水力発電所の整備状況>

区分	発電出力(kW)	備 考
稼働中	37,660	9箇所(小鹿第一、小鹿第二、春米、日野川第一ほか5箇所)
建設中	500	3箇所(横瀬川、加谷川、若松川)
今回追加	約200	1箇所(私都川)
合計	38,360	

<再生可能エネルギー固定価格買取制度の動向>

○水力発電(新設分)に係る買取単価は平成24年度の制度開始時点から平成26年度まで変更はなく、平成27年度も据え置となる見込み※。

【買取価格】

〔200kW未満 : 34円/kWh(税抜き)
 200kW以上1,000kW未満 : 29円/kWh(税抜き)〕

※平成27年1月15日開催の調達価格等算定委員会(第16回)において、平成27年度の水力発電に係る調達価格の据え置きが提案された。

平成27年度企業会計当初予算説明資料

款 資本的支出

項 建設改良費

工務課(内線7447)

目 建設準備勘定

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
再生可能エネルギー発電施設事業化調査事業(小水力発電)	債務負担行為 4,200 11,800	債務負担行為 4,200 12,800	債務負担行為 0 ▲1,000			債務負担行為 4,200 11,800		
主な業務内容	再生可能エネルギーの普及拡大に資する水力発電の建設							
工程表の政策目標(指標)	施設の適正管理による電力の安定供給と再生可能エネルギーの導入拡大							

事業内容の説明

1 事業目的・概要

再生可能エネルギーの導入拡大により電力自給率の向上を図るため、平成23年度以降継続的に小水力発電所の適地・事業化調査を実施しており、引き続き事業実施が有望な地点の調査を実施する。

2 主な事業内容

事業内容	平成27年度事業費
河川の落差を利用した小水力発電について、次の地点について事業化調査を行う。 マナスミ ユカワ ○河川流況調査・・・2箇所(真住川【日野町】、湯河川【日南町】) ・河川流況観測(流量・水位観測、測量) ・河川環境影響調査(魚類及び重要種調査、水質調査) イズミタニ ○概略設計・・・1箇所(泉谷川【倉吉市】) ・現地踏査、水路ルート検討 ・発電施設の概略設計、概算工事費の算定等	委託費 11,800千円

3 債務負担行為額 4,200千円

年割	平成27年度	平成28年度
事業費(千円)	11,800	4,200

4 事業スケジュール

平成27年度	河川流況調査、概略設計
平成28年度	河川流況調査

5 これまでの取組状況

- 平成23年度 開発候補地点における概略調査の実施。(33箇所)
- 平成24～26年度 事業性の確認された3地点(横瀬川、加谷川、若松川)の建設着手、1地点(私都川)の実施設設計等を実施。また、新たな候補箇所の選定調査を実施。

平成27年度企業会計当初予算説明資料

款 資本的支出
 項 建設改良費
 目 建設仮勘定

工務課(内線7447)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水力発電所リニューアル事業(春米発電所)	140,400	34,448	105,952			140,400		
主な業務内容	-老朽化した春米発電所の大規模改修により設備の健全度や発電出力の向上を図る							
工程表の政策目標(指標)	施設の適正管理による電力の安定供給と再生可能エネルギーの導入拡大							

事業内容の説明

1 事業目的・概要

県営水力発電所については、適正管理と計画的、効率的な維持・更新を行うことにより施設の長寿命化・関連経費の平準化に努めている。特に、運用開始から概ね50年以上経過した4発電所については、機器等の劣化が進行しているため、順次大規模改修を行い、健全度や発電効率の改善により発電出力の向上を図るとともに、電気事業の安定経営にも繋げる。

2 主な事業内容

春米発電所のリニューアル事業に係る実施設計を行う。

春米発電所	事業内容	平成27年度事業費
位置	八頭郡若桜町大炊 <small>オオイ</small>	実施設計委託費 140,400千円
運転開始時期	昭和35年12月(55年経過)	
最大出力	7,900kW	
年間可能発電電力量	約33,737MWh(H26目標電力量)	

3 事業スケジュール

平成26年度	基本設計、測量等
平成27年度	関係機関協議(各種申請)実施設計
平成28~30年度	工事施工、営業運転開始(平成30年度後半)

※工事施工期間中のうち平成29年度前半からは発電を停止して施工する必要あり

4 その他

<既設水力発電所の概要(概ね50年経過施設)>

発電所名	最大出力(kW)	建設年度(経過年数)
春米	7,900	S.35(55年)
小鹿第一	3,600	S.32(58年)
小鹿第二	5,200	S.33(57年)
日野川第一	4,300	S.43(47年)

<再生可能エネルギー固定価格買取制度の適用>

○発電設備の主要機器を更新することでFIT制度の適用を受けることが可能であり、売電収入の増加により大規模改修に係る投資の回収が見込める。

○水力発電(新設分)に係る買取り単価は平成24年度の制度開始時点から平成26年度まで変更はなく、平成27年度も据え置きとなる見込み※。

【買取価格(1,000kW以上30,000kW未満)】

改修内容が新設と同等と認められる場合:24円/kWh(税抜き)

※平成27年1月15日開催の調達価格等算定委員会(第16回)において、平成27年度の水力発電に係る調達価格の据え置きが提案された。

平成27年度鳥取県営電気事業キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	79,788
減価償却費	580,624
減損損失	0
- 引当金の増減額 (△は減少)	△ 122,847
長期前受金戻入額	△ 38,133
受取利息及び受取配当金	△ 3,964
支払利息	151,899
有形固定資産除却損	8,680
未収金の増減額 (△は増加)	54,542
未払金の増減額 (△は減少)	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 3,192
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
前払費用の増減額 (△は増加)	0
前払金の増減額 (△は増加)	0
預り金の増減額 (△は減少)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	707,397
利息及び配当金の受取額	3,964
利息の支払額	△ 151,899
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,192
業務活動によるキャッシュ・フロー	562,654
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,263,037
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 420
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
国庫補助金等の返還による支出	△ 450
負担金返還金による収入	1,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,262,407
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	1,143,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,143,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,143,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 523,206
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	619,794
資金増加額 (又は減少額)	△ 79,959
資金期首残高	984,480
資金期末残高	904,521

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員	39		161,021			166,135	327,156	65,240	392,396
	資本勘定支弁職員									
	合 計	39		161,021			166,135	327,156	65,240	392,396
前 年 度	損益勘定支弁職員	39	-	160,537			176,251	336,788	61,166	397,954
	資本勘定支弁職員									
	合 計	39		160,537			176,251	336,788	61,166	397,954
比 較	損益勘定支弁職員	0		484			△ 10,116	△ 9,632	4,074	△ 5,558
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0		484			△ 10,116	△ 9,632	4,074	△ 5,558
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	
	本 年 度	6,872	29,090	36,684	21,548	4,012	3,304	396	1,483	
	前 年 度	5,820	22,282	47,061	27,503	4,302	3,416	652	2,375	
	比 較	1,052	6,808	△ 10,377	△ 5,955	△ 290	△ 112	△ 256	△ 892	
	区 分	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度	88	395	675	288	61,300				
	前 年 度	88	563	257	288	61,644				
比 較	0	△ 168	418	0	△ 344					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	484	1 昇給に伴う 増加分	1,872	(1) 本年度昇給発令に係る 所要額 1,872	平均昇給率 1.42%
		2 その他の 増減分	△ 1,388	(1) 新陳代謝等に係る減分 △ 1,388	
職 員 手 当	△ 10,116	1 制度改正に 伴う増減分	△ 19,155	(1) 期末・勤勉手当 △ 19,155	地方公営企業会計制度改正対応完了に伴う減
		2 その他の 増減分	9,039	(1) 退職手当 △ 344 (2) 新陳代謝等に係る減分 9,383	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	現 業 職
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,076	295,375
	平均給与月額(円)	406,757	340,722
	平均年齢(歳)	46.31	48.00
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,869	293,850
	平均給与月額(円)	434,429	366,064
	平均年齢(歳)	45.36	47.00

(2) 初任給

区 分		行 政 職 (円)	現 業 職 (円)
高	校 卒	139,300	135,100
大	学 卒	172,400	-
一般会計の制度	高 校 卒	139,300	135,100
	大 学 卒	172,400	-

(3) 級別職員数

区分	行 政 職			現 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日現在	1 級	1	2.8	1 級		
	2 級	10	27.8	2 級	3	75.0
	3 級	11	30.5	3 級	1	25.0
	4 級	2	5.6			
	5 級	8	22.2			
	6 級	3	8.3			
	7 級					
	8 級	1	2.8			
	9 級					
	計	36	100.0	計	4	100.0
平成26年1月1日現在	1 級	1	2.8	1 級		
	2 級	10	27.8	2 級	3	75.0
	3 級	12	33.3	3 級	1	25.0
	4 級	3	8.3			
	5 級	6	16.7			
	6 級	3	8.3			
	7 級					
	8 級	1	2.8			
	9 級					
	計	36	100.0	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	係長の職務	課長補佐、又は事務所(東部事務所又は西部事務所をい)の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐、又は事務所の次長の職務	課長、所長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	局長又は本局の次長の職務	局長の職務

※ 企業局企業職員の給与に関する規程(昭和41年鳥取県企業管理規程第2号)別表第1

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	36	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	27	25	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	6	5	1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	20	19	1
		5号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	67.5	69.4	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	36	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	37	33	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	10	9	1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	26	23	3
		5号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	92.5	91.7	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.2	1.2
支給対象職員の比率 (%) (平成25年1月1日現在)	37.5	30.6	100.0
支給対象職員1人当たり (円) 平均支給月額	2,307	1,788	3,727
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの	特殊現場作業手当	
	支給対象職員の比率の高いもの	特殊現場作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.905	2.095	4.0	有	
前 年 度	1.855	2.145	4.0	有	
一般会計の制度	1.905	2.095	4.0	有	

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-

平成27年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成28年3月31日)

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
1 固定資産				4 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 企業負債	6,243,392		
イ 水力発電設備	22,523,857			(2) 引当金	579,423		
減価償却累計額	13,363,944			固定負債合計	6,822,815		
共有者持分額	155,157	9,004,756		5 流動負債			
ロ 風力発電設備	653,877			(1) 企業負債	708,677		
減価償却累計額	341,981	311,896		(2) 未払金	0		
ハ 送電設備	100,500			(3) 未払費用	1,450		
減価償却累計額	31,726	68,774		(4) 預り金	5,876		
ニ 太陽光発電設備	3,181,257			(5) 引当金	18,642		
減価償却累計額	176,616	3,004,641		流動負債合計	734,645		
ホ 業務設備	13,987			6 繰延収益			
減価償却累計額	10,039	3,948		(1) 長期前受金	1,646,642		
ヘ 事業外固定資産	1,219			(2) 収益化累計額	849,421		
減価償却累計額	1,107	112		繰延収益合計	797,221		
ト 建設仮勘定		335,030		負債合計	8,354,681		
チ 建設準備勘定		209,041					
有形固定資産合計		12,938,198		資本の部			
(2) 無形固定資産				7 資本			
イ ダム使用権		596,497		(1) 自己資本	6,199,019		
ロ 水利権		11,972		資本金合計	6,199,019		
ハ 電話加入権		1,744		8 剰余金			
ニ 庁舎利用権		0		(1) 資本剰余金			
ホ 施設利用権		25,482		イ その他資本剰余金	3,974		
ヘ リサイクル預託金		52		資本剰余金合計	3,974		
無形固定資産合計		635,747		(2) 利益剰余金			
固定資産合計		13,573,945		イ 開発改良積立金	223,576		
2 投資及び基金				ロ 特別積立金	0		
(1) 長期貸付金		0		ハ 当年度未処分利益剰余金	79,788		
投資及び基金合計		0		利益剰余金合計	303,364		
3 流動資産				剰余金合計	307,338		
(1) 現金預金		904,521		資本合計	6,506,357		
(2) 未収金		378,382					
(3) 貯蔵品		4,190					
(4) 前払費用		0					
(5) 前払金		0					
(6) その他流動資産		0					
流動資産合計		1,287,093					
資産合計		14,861,038		負債資本合計	14,861,038		

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品
先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | |
|--------|--------|
| 建物 | 18～38年 |
| 構築物 | 40～57年 |
| 機械及び装置 | 6～22年 |
| 器具及び備品 | 5～15年 |

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異については、平成26年度から4年分割で計上することとし、平成27年度は特別損失として25,419千円計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 特別修繕引当金

水力発電設備のオーバーホールに係る修繕費用の支出に備えるため、それぞれの発電所について、支出見込額をオーバーホール周期12年で均分した額を毎年度計上している。

4 その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業会計は、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、一般管理費に係る費用については、各事業の人数又は営業費用に応じ、各事業に配分している。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	県内9発電所の管理・運営、3発電所建設中
風力発電事業	県内1発電所の管理・運営
太陽光発電事業	県内6発電所の管理・運営、2発電所建設中

2 報告セグメントごとの営業収益等
当年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	水力発電事業	風力発電事業	太陽光発電事業	合計
営業収益	2,075,050	89,562	209,805	2,374,417
営業費用	1,881,905	80,177	200,999	2,163,081
営業損益	193,145	9,385	8,806	211,336
経常損益	133,507	19,527	△ 47,886	105,148
セグメント資産	11,351,815	374,797	3,134,426	14,861,038
セグメント負債	4,450,337	406,592	3,497,752	8,354,681
その他の項目				
他会計繰入金	3,115	51	26	3,192
減価償却費	388,160	35,640	156,899	580,699
特別利益	85	0	0	85
特別損失	24,830	410	205	25,445
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	342,152	△ 36,487	366,988	672,653

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	8,467千円
1年超	6,753千円
計	15,220千円

V. 重要な後発事象

なし

平成26年度鳥取県営電気事業予定損益計算書(前年度分)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	1,587,235	営業収益	1,794,335
(1) 水力発電費	1,276,842	(1) 水力電力料	1,630,806
(2) 風力発電費	82,021	(2) 風力電力料	89,562
(3) 太陽光発電費	48,714	(3) 太陽光電力料	73,967
(4) 送電費	2,328	(4) 営業雑収益	0
(5) 一般管理費	177,330	営業利益	207,100
営業外費用	182,874	営業外収益	92,148
(1) 支払利息	136,831	(1) 受取利息	3,964
(2) 繰延勘定償却	0	(2) 他会計補助金	2,092
(3) 雑損失	46,043	(3) 雑収益	45,699
		(4) 事業外固定資産管理収益	707
		(5) 長期前受金	39,686
		経常利益	116,374
特別利益	24,192	特別損失	91,008
		当年度純利益	49,558
		前年度繰越利益剰余金	0
		当年度未処分利益剰余金	49,558

平成26年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成27年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			負債の部	
1 固定資産			4 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 企業債金	5,728,882
イ 水力発電設備	21,181,797		(2) 引当金	702,270
減価償却累計額	13,056,157		固定負債合計	6,431,152
共有者持分額	155,157	7,970,483	5 流動負債	
ロ 風力発電設備	650,877		(1) 企業債金	603,393
減価償却累計額	308,014	342,863	(2) 未払金	0
ハ 送電設備	123,224		(3) 未払費用	1,450
減価償却累計額	52,938	70,286	(4) 預り金	5,876
ニ 太陽光発電設備	2,641,132		(5) 引当金	18,642
減価償却累計額	19,717	2,621,415	(6) その他流動負債	0
ホ 業務設備	15,736		流動負債合計	629,361
減価償却累計額	11,676	4,060	6 繰延収益	
ヘ 事業外固定資産	1,219		(1) 長期前受金	1,647,066
減価償却累計額	1,097	122	(2) 収益化累計額	811,262
ト 建設仮勘定		1,046,910	繰延収益合計	835,804
チ 建設準備勘定		196,170	負債合計	7,896,317
有形固定資産合計		12,252,309		
(2) 無形固定資産			資本の部	
イ ダム使用権		608,060	7 資本金	
ロ 水利権		11,972	(1) 自己資本金	6,149,461
ハ 電話加入権		1,744	資本金合計	6,149,461
ニ 庁舎利用権		0	8 剰余金	
ホ 施設利用権		27,155	(1) 資本剰余金	
ヘ リサイクル預託金		52	イ 受贈財産評価額	187
無形固定資産合計		648,983	ロ 建設助成金	3,787
固定資産合計		12,901,292	ハ 他会計負担金	0
2 投資及び基金			ニ その他資本剰余金	0
(1) 長期貸付金		0	資本剰余金合計	3,974
投資及び基金合計		0	(2) 利益剰余金	
3 流動資産			イ 開発改良積立金	223,576
(1) 現金預金		984,480	ロ 特別積立金	0
(2) 未収金		432,924	ハ 当年度未処分利益剰余金	49,558
(3) 貯蔵品		4,190	利益剰余金合計	273,134
(4) 前払費用		0	剰余金合計	277,108
(5) 前払金		0	資本合計	6,426,569
(6) その他流動資産		0		
流動資産合計		1,421,594	負債資本合計	14,322,886
資産合計		14,322,886		

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全体計画										継続費の 総額に対 する進捗 率				
			年度	年割額	左の財源内訳				前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込) 額	当該年度 支出予定 額	当該年度 末までの 支出予定 額		翌年度以 降支出予 定額			
					国庫支 出金	特定財 源	地方債	その他							一般財源		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			27	38,659			38,659			38,659			38,659	38,659			20.0
1	電気事 業費	小鹿第一線送 電線撤去工事	28	135,306			135,306								135,306		70.0
	1 営業費 用		29	19,328			19,328								19,328		10.0
			計	193,293			193,293								154,634		100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源	一 般 財 源		
							国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円
平成27年度 佐治発電所主変圧器更新及び 断路器改修工事	107,007			平成28年度	107,007		103,000	4,007	
平成27年度 小鹿第一発電所中津ダム堤体 補修事業	93,725			平成28年度	93,725			93,725	
平成27年度 小鹿第一・第二発電所屋外機器 更新工事	37,970			平成28年度	37,970		36,000	1,970	
平成27年度 新幡郷発電所自動・手動 ストレーナ更新工事	22,100			平成28年度	22,100			22,100	
平成27年度 再生可能エネルギー発電施設 事業化調査事業(小水力発電)	4,200			平成28年度	4,200			4,200	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円	左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額		特 定 財 源	一 般 財 源	国庫支出金	地方債	その他
平成22年度 発電集中監視制御システム 更新事業	388,346	平成23年度から 平成26年度まで	241,121	2,835				2,835	千円
平成25年度 発電集中監視制御システム 更新事業	98	平成26年度	14	81				81	
平成25年度 東部事務所運転監視業務委託	99,015	平成26年度	18,834	75,339				75,339	
平成25年度 財務会計システム更新事業	18,598	平成26年度	1,924	7,698				7,698	
平成26年度 佐治発電所工レベータ保守委託	1,600			1,364				1,364	
平成26年度 東部事務所清掃業務委託	1,350			1,350				1,350	
平成26年度 西部事務所清掃業務委託	672			672				672	

平成27年度鳥取県営工業用水道事業会計予算説明資料(議案第18号)

企業局

1 経営改善の取組と主な事業

(1) 需要拡大と地元企業への貢献

○安くて豊富な工業用水の需要拡大を図り、既存企業のコスト削減、経営強化を支援するとともに、企業誘致、雇用創出に寄与する。

区分	H26期首	H26期末見込	H27予定
鳥取地区	6,600m ³ /日	5,800m ³ /日	6,300m ³ /日
日野川	30,300m ³ /日	29,900m ³ /日	30,500m ³ /日

※既存ユーザー企業のコスト削減効果(平成25年度の上水道との比較による試算)

鳥取地区(11社)…約2.3億円、日野川(82社)…約11.3億円

(2) 事業の持続と今後の経営見通し

- 需要拡大や運営経費削減、効率的な業務体制構築等の経営努力と企業債元金償還金相当額の一般会計出資金により、給水事業の持続と地域産業の下支えを推進する。
- 日野川工業用水道事業において、耐用年数が経過した配水本管の漏水対策について車線中央部の配水管の漏水防止対策を集中して行う。また、耐震バイパス管の布設計画の検討を行う。
- 当面は厳しい経営状況が見込まれるが、減価償却費や支払利息が次第に低減することにより、平成32年度からは経常損益は黒字となる見通し。
- また、平成32年度以降は企業債償還金が減少することに伴い、単年度資金収支についても平成34年度には黒字となる見通し。

2 項目別明細

(単位:千円)

区分	本年度	前年度	比較	備考																																														
工業用水道事業収益	587,990	595,839	△7,849	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工水別</th> <th>予算額</th> <th>契約水量(m³/日)</th> <th>企業数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日野川</td> <td>(306,762)</td> <td>(30,300)</td> <td>(83)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>305,466</td> <td>30,500</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>鳥取地区</td> <td>(115,834)</td> <td>(6,600)</td> <td>(13)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>111,084</td> <td>6,300</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(422,596)</td> <td>(36,900)</td> <td>(96)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>416,550</td> <td>36,800</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上段の()内は、前年度予算額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>825</td> <td>一般会計からの児童手当等</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,086</td> <td>預金利息</td> </tr> <tr> <td>協力金</td> <td>21,442</td> <td>鳥取地区19,077千円+日野川2,365千円</td> </tr> <tr> <td>長期前受金</td> <td>117,179</td> <td>鳥取地区61,032千円+日野川56,613千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29,616</td> <td>一般会計からの退職給与金繰入金等 駐車場貸付料</td> </tr> </tbody> </table>	工水別	予算額	契約水量(m ³ /日)	企業数	日野川	(306,762)	(30,300)	(83)		305,466	30,500	85	鳥取地区	(115,834)	(6,600)	(13)		111,084	6,300	15	計	(422,596)	(36,900)	(96)		416,550	36,800	100		予算額	内訳	補助金	825	一般会計からの児童手当等	受取利息	1,086	預金利息	協力金	21,442	鳥取地区19,077千円+日野川2,365千円	長期前受金	117,179	鳥取地区61,032千円+日野川56,613千円	その他	29,616	一般会計からの退職給与金繰入金等 駐車場貸付料
工水別	予算額	契約水量(m ³ /日)	企業数																																															
日野川	(306,762)	(30,300)	(83)																																															
	305,466	30,500	85																																															
鳥取地区	(115,834)	(6,600)	(13)																																															
	111,084	6,300	15																																															
計	(422,596)	(36,900)	(96)																																															
	416,550	36,800	100																																															
	予算額	内訳																																																
補助金	825	一般会計からの児童手当等																																																
受取利息	1,086	預金利息																																																
協力金	21,442	鳥取地区19,077千円+日野川2,365千円																																																
長期前受金	117,179	鳥取地区61,032千円+日野川56,613千円																																																
その他	29,616	一般会計からの退職給与金繰入金等 駐車場貸付料																																																
営業収益	416,550	423,409	△6,859																																															
日野川給水収益	305,466	306,762	△1,296																																															
鳥取地区給水収益	111,084	115,834	△4,750																																															
営業雑収益	0	813	△813																																															
営業外収益	170,148	172,430	△2,282																																															
特別利益	1,292	0	1,292																																															
支出				殿ダム建設負担金返還に伴う減価償却費の修正益																																														

(単位:千円)

区分	本年度	前年度	比較	備考																		
工業用水道事業費	802,971	825,109	△ 22,138																			
営業費用	633,825	644,964	△ 11,139																			
業務費	212,896	223,791	△ 10,895	業務費の内訳																		
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>7,456</td> <td>西部事務所職員1人分(賞与引当金を含む)</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>63,287</td> <td>鳥取地区4,719千円(浄水場等) 日野川158,568千円(取水施設等)</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>30,313</td> <td>取水・浄水施設等電力代 鳥取地区18,900千円+日野川11,413千円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>32,294</td> <td>ダム維持管理費負担金他 鳥取地区8,462千円+日野川23,832千円</td> </tr> <tr> <td>営業諸費</td> <td>79,546</td> <td>鳥取地区 33,848千円 日野川 45,698千円 (主な内容) ・運転監視業務委託 19,440千円(日野川) ・県営工業用水利用促進補助事業 6,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		予算額	内 訳	人件費	7,456	西部事務所職員1人分(賞与引当金を含む)	修繕費	63,287	鳥取地区4,719千円(浄水場等) 日野川158,568千円(取水施設等)	動力費	30,313	取水・浄水施設等電力代 鳥取地区18,900千円+日野川11,413千円	負担金	32,294	ダム維持管理費負担金他 鳥取地区8,462千円+日野川23,832千円	営業諸費	79,546	鳥取地区 33,848千円 日野川 45,698千円 (主な内容) ・運転監視業務委託 19,440千円(日野川) ・県営工業用水利用促進補助事業 6,000千円
	予算額	内 訳																				
人件費	7,456	西部事務所職員1人分(賞与引当金を含む)																				
修繕費	63,287	鳥取地区4,719千円(浄水場等) 日野川158,568千円(取水施設等)																				
動力費	30,313	取水・浄水施設等電力代 鳥取地区18,900千円+日野川11,413千円																				
負担金	32,294	ダム維持管理費負担金他 鳥取地区8,462千円+日野川23,832千円																				
営業諸費	79,546	鳥取地区 33,848千円 日野川 45,698千円 (主な内容) ・運転監視業務委託 19,440千円(日野川) ・県営工業用水利用促進補助事業 6,000千円																				
総係費	12,888	12,732	156	本局1人分の人件費6,561千円(退職給付、賞与引当金を含む)、事務費等																		
減価償却費	406,991	407,411	△ 420																			
資産減耗費	1,050	1,030	20																			
営業外費用	168,758	179,483	△ 10,725	営業外費用の内訳																		
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業債利息</td> <td>127,131</td> <td>鳥取地区83,215千円+日野川43,916千円</td> </tr> <tr> <td>雑支出</td> <td>28,731</td> <td>他会計負担分退職金</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,896</td> <td>消費税及び地方消費税</td> </tr> </tbody> </table>		予算額	内 訳	企業債利息	127,131	鳥取地区83,215千円+日野川43,916千円	雑支出	28,731	他会計負担分退職金	その他	12,896	消費税及び地方消費税						
	予算額	内 訳																				
企業債利息	127,131	鳥取地区83,215千円+日野川43,916千円																				
雑支出	28,731	他会計負担分退職金																				
その他	12,896	消費税及び地方消費税																				
特別損失	388	662	△ 274	殿ダム建設負担金返還に伴う長期前受金の修正損																		
差 引	△ 214,981	△ 229,270	14,289																			
資本的収入	371,554	306,569	64,985																			
企業債	92,000	78,000	14,000	新規ユーザー配管布設経費等へ充当する企業債借入金																		
出資金	242,834	228,569	14,265	鳥取地区の企業債元金償還相当額を一般会計から出資																		
負担金返還金	36,720	0	36,720	殿ダム建設負担金の返還																		
資本的支出	529,779	487,070	42,709																			
建設改良費	92,767	78,538	14,229																			
設備費	92,767	78,538	14,229	新規ユーザー配管布設経費等(鳥取地区48,498+日野川44,269)																		
企業債償還金	425,996	408,532	17,464	鳥取地区 242,834 日野川 183,162																		
補助金返還金	11,016	0	11,016	殿ダム建設負担金返還に伴う工業用水道事業補助金の返還																		
差 引	△ 158,225	△ 180,501	22,276	補てん財源 過年度分損益勘定留保資金 153,257 当年度分消費税及び地方消費税 4,968 資本的収支調整額																		

※日野川地区(石州府)に係る一般会計借入金(H7~H17)利息(本年度分利息額:13,810千円)は免除

平成27年度鳥取県営工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 219,949
減価償却費	406,991
固定資産除却損	716
引当金の増減額	△ 18,932
長期前受金戻入額	△ 117,179
受取利息及び受取配当金	△ 1,086
支払利息	127,131
未収金の増減額 (△は増加)	641
未払金の増減額 (△は減少)	7,153
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 825
特別利益	△ 1,292
特別損失	388
小計	183,770
受取利息及び受取配当金	1,086
支払利息	△ 127,131
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	825
業務活動によるキャッシュ・フロー	58,550
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 85,895
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	36,720
国庫補助金等による支出	△ 11,016
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,191
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	92,000
一時借入金の返済による支出	△ 92,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	92,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 425,996
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	242,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,162
資金増加額	△ 92,803
資金期首残高	678,438
資金期末残高	585,635

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	2		6,306			4,612	10,918	2,559	13,477
	資本勘定支弁職員									
	合 計	2		6,306			4,612	10,918	2,559	13,477
前 年 度	損益勘定支弁職員	2		6,091			5,139	11,230	2,525	13,755
	資本勘定支弁職員									
	合 計	2		6,091			5,139	11,230	2,525	13,755
比 較	損益勘定支弁職員	0		215			△ 527	△ 312	34	△ 278
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0		215			△ 527	△ 312	34	△ 278
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	
	本 年 度	373	1,790	1,340	736	87	5	244	0	
	前 年 度	372	1,314	1,724	925	88	23	244	20	
	比 較	1	476	△ 384	△ 189	△ 1	△ 18	0	△ 20	
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)						
	本 年 度	0	0	37						
	前 年 度	17	0	412						
比 較	△ 17	0	△ 375							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	215	2 昇給に伴う 増加分	96	(1) 本年度昇給発令に係る 所要額	平均昇給率 1.42%
		3 その他の 増減分	119	(1) 新陳代謝等に係る減分	
職 員 手 当	△ 527	1 制度改正に 伴う増減分	△ 662	(1) 期末・勤勉手当	地方公営企業会計制度改正対応完了に伴う減
		2 その他の 増減分	135	(1) 退職手当 (2) 新陳代謝等に係る増	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	250,200
	平均給与月額(円)	306,386
	平均年齢(歳)	34.50
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	244,000
	平均給与月額(円)	305,814
	平均年齢(歳)	33.50

(2) 初任給

区 分			行 政 職 (円)	
高	校	卒	139,300	
大	学	卒	172,400	
一般会計の制度	高	校	卒	139,300
	大	学	卒	172,400

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年1月1日現在	1級		
	2級	2	100.0
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	2	100.0
平成26年1月1日現在	1級		
	2級	2	100.0
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	係長又の職務	課長補佐又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう。)の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐、又は事務所の次長の職務	課長、所長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	局長又は本局の次長の職務	局長の職務

※ 企業局企業職員の給与に関する規程(昭和41年鳥取県企業管理規程第2号)別表第1

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号 級 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
5号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (%) (平成26年1月1日現在)	50.0
支給対象職員1人当たり (円) 平均支給月額	1,320
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの 特殊現場作業手当
	支給対象職員の比率の高いもの 特殊現場作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.905	2.095	4.0	有	
前 年 度	1.855	2.145	4.0	有	
一般会計の制度	1.905	2.095	4.0	有	

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-

平成27年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

資産の部			負債の部	
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債	5,488,014
イ 土 地		734,084	(2) 他 会 計 借 入 金	682,000
ロ その他有形固定資産	14,517,593		(3) 引 当 金	100,404
その他有形固定資産減価償却累計	7,169,521	7,348,072	(4) その他固定負債	0
ハ 建 設 仮 勘 定		0	固 定 負 債 合 計	6,270,418
ニ 建 設 準 備 勘 定		0	4 流 動 負 債	
有形固定資産合計		8,082,156	(1) 企 業 債	453,493
(2) 無 形 固 定 資 産			(2) 引 当 金	692
イ グ ラ ム 使 用 権		2,037,250	(3) 未 払 金	10,096
ロ 水 利 権		0	(4) 未 払 費 用	0
ハ 電 話 加 入 権		28	(5) その他流動負債	489,737
ニ 地 上 権		12	流 動 負 債 合 計	954,018
無形固定資産合計		2,037,290	5 繰 延 収 益	
固 定 資 産 合 計		10,119,446	(1) 長 期 前 受 金	4,896,668
			収 益 化 累 計 額	2,195,247
2 流 動 資 産			繰 延 収 益 合 計	2,701,421
(1) 現 金 預 金		585,635	負 債 合 計	9,925,857
(2) 未 収 金		38,967	資 本 の 部	
(3) 貯 蔵 品		17,194	6 資 本 金	
(4) 前 払 金		0	(1) 自 己 資 本 金	3,313,262
(5) その他流動資産		0	資 本 金 合 計	3,313,262
流 動 資 産 合 計		641,796	7 剰 余 金	
			(1) 資 本 剰 余 金	
			イ 国 庫 補 助 金	0
			ロ その他資本剰余金	220,381
			資 本 剰 余 金 合 計	220,381
			(2) 利 益 剰 余 金	
			イ 建 設 改 良 積 立 金	73,760
			ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,772,018
			利 益 剰 余 金 合 計	△ 2,698,258
			剰 余 金 合 計	△ 2,477,877
			資 本 合 計	835,385
資 産 合 計		10,761,242	負 債 資 本 合 計	10,761,242

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品
先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | |
|--------|--------|
| 建物 | 15～50年 |
| 構築物 | 38～60年 |
| 機械及び装置 | 8～20年 |
| 器具及び備品 | 4～10年 |
| 車両運搬具 | 5～6年 |

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は871,021千円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

最初適用事業年度の前事業年度の末日以前に旧みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産については、同日以前に旧みなし償却規定を適用していなかったとしたならば行っていた減価償却累計額から既に行った減価償却累計額を控除して得た額を最初適用事業年度の初日において帳簿価額から減額し、同額を資本剰余金から減額するものとする。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、日野川工業用水道事業及び鳥取地区工業用水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、日野川工業用水道事業及び鳥取地区工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
日野川工業用水道事業	取水、浄水、配水施設の管理、運營業務
鳥取地区工業用水道事業	取水、浄水、配水施設の管理、運營業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	日野川	鳥取地区	合計
営業収益	282,838	102,856	385,694
営業費用	335,943	283,236	619,179
営業損益	△ 53,105	△ 180,380	△ 233,485
経常損益	△ 35,363	△ 185,490	△ 220,853
セグメント資産	4,307,144	6,454,098	10,761,242
セグメント負債	4,347,105	5,578,752	9,925,857
その他の項目			
他会計繰入金	660	242,999	243,659
減価償却費	188,344	218,647	406,991
特別利益	0	1,282	1,282
特別損失	0	388	388
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,990	44,905	85,895

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	368千円
1年超	230千円
計	598千円

Ⅴ. 重要な後発事象

なし

平成26年度鳥取県営工業用水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	629,517	営業収益	392,045
(1) 業務費	208,547	(1) 給水収益	391,293
(2) 総係費	12,529	(2) その他の営業収益	753
(3) 減価償却費	407,411		
(4) 資産減耗費	1,030		
		営業利益	△ 237,472
営業外費用	167,714	営業外収益	170,760
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	137,552	(1) 受取利息及び配当金	1,334
(2) その他営業外費用	30,162	(2) 他会計補助金	744
		(3) 雑収益	51,037
		(4) 長期前受金戻入	117,645
		経常利益	△ 234,426
特別利益	0	特別損失	662
		当年度純利益	△ 235,088
		前年度繰越欠損金	2,316,981
		当年度未処理欠損金	2,552,069

平成26年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成27年3月31日)

資産の部		(単位 千円)	負債の部	
1 固定資産			3 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 企業債	5,849,507
イ 土地		734,084	(2) 他会計借入金	682,000
ロ その他有形固定資産	14,457,941		(3) 引当金	119,367
その他有形固定資産減価償却累計額	6,813,411	7,644,530	(4) その他固定負債	0
ハ 建設仮勘定		0	固定負債合計	6,650,874
ニ 建設準備勘定		0	4 流動負債	
有形固定資産合計		8,378,614	(1) 企業債	425,996
(2) 無形固定資産			(2) 引当金	661
イ ダ ム 使用権		2,087,415	(3) 未払金	2,942
ロ 水利権		0	(4) 未払費用	0
ハ 電話加入権		28	(5) その他流動負債	489,737
ニ 地上権		12	流動負債合計	919,336
無形固定資産合計		2,087,455	5 繰延収益	
固定資産合計		10,466,069	(1) 長期前受金	4,896,668
2 流動資産			(2) 収益化累計額	2,078,068
(1) 現金預金		678,438	繰延収益合計	2,818,600
(2) 未収金		39,609	負債合計	10,388,810
(3) 貯蔵品		17,194	資本の部	
(4) 前払金		0	6 資本金	
(5) その他流動資産		0	(1) 自己資本金	3,070,428
流動資産合計		735,241	資本金合計	3,070,428
			7 剰余金	
			(1) 資本剰余金	
			イ 国庫補助金	0
			ロ その他資本剰余金	220,381
			資本剰余金合計	220,381
			(2) 利益剰余金	
			イ 建設改良積立金	73,760
			ロ 当年度未処理欠損金	2,552,069
			利益剰余金合計	△ 2,478,309
			剰余金合計	△ 2,257,928
			資本合計	812,500
資産合計		11,201,310	負債資本合計	11,201,310

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金 千円	特 定 財 源 地方債 千円	そ の 他 千円	一 般 財 源 千円
平成25年度 財務会計システム更新事業	1,034	平成26年度	107	平成27年度から 平成30年度まで	428			428	
平成25年度 日野川工業用水道運転監視、 及び保全業務委託	108,834	平成26年度	19,440	平成27年度から 平成30年度まで	77,760			77,760	
平成26年度 東部事務所清掃業務委託	732			平成27年度から 平成29年度まで	732			732	
平成26年度 西部事務所清掃業務委託	237			平成27年度から 平成29年度まで	237			237	

1 経営改善の取組と主な事業

(1)工業団地の分譲促進

○国際貨客船ターミナル整備、交通ネットワーク網の整備などによるポテンシャルに留意し、割賦販売や長期貸付制度を活用しながら、関係機関と連携し戦略的な誘致をして分譲促進を図る。

(2)収益の向上と借入金の返済

○分譲等で得た収益を一般会計借入金の返済に充当(H27年度予算ベース…280百万円)

2 項目別明細

(単位:千円)

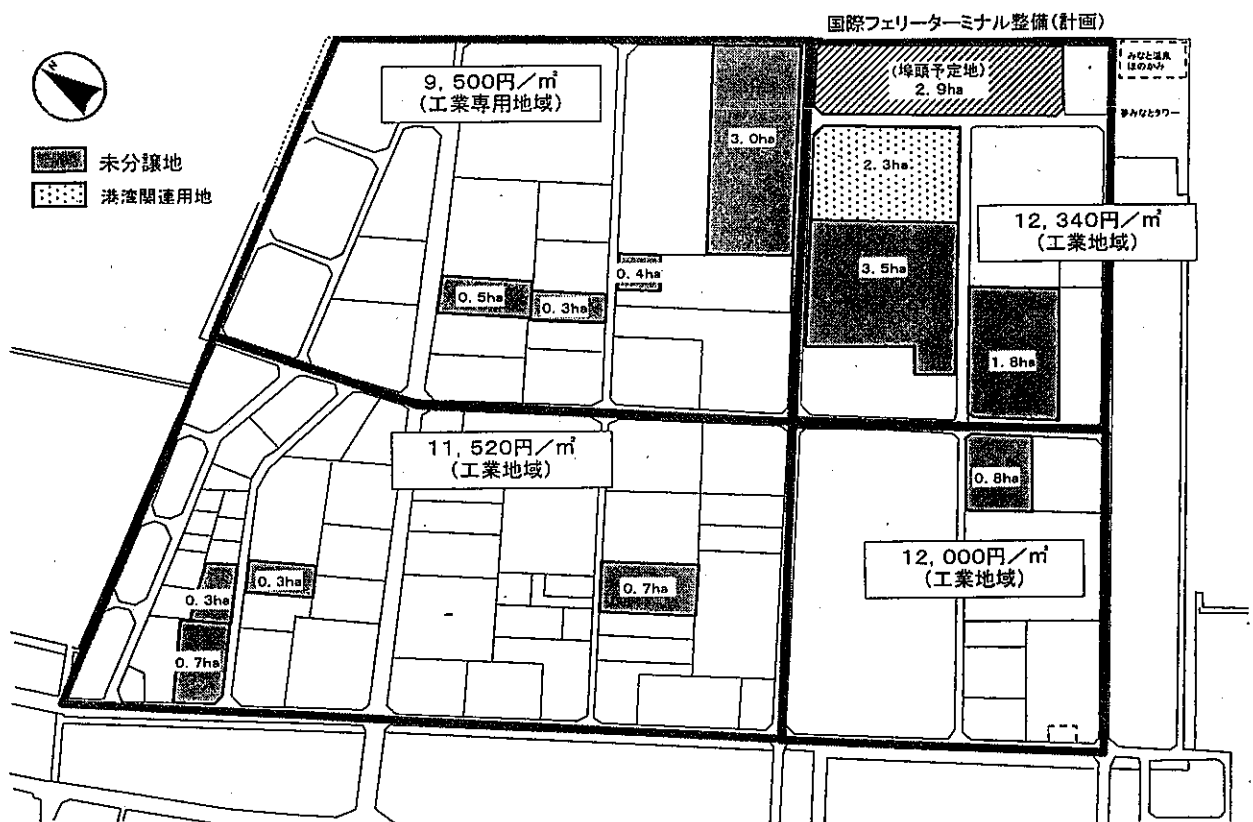
区分	本年度	前年度	比較	説明																
埋立事業収益	362,984	561,818	△ 198,834																	
営業収益	322,232	525,412	△ 203,180	土地売却収入																
土地売却収益	235,798	440,456	△ 204,658	【新規分】																
長期貸付料	86,434	84,956	1,478	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>団地</th> <th>面積</th> <th>収益</th> </tr> <tr> <td>一括売却(1件)</td> <td>竹内</td> <td>18,290 m²</td> <td>225,695</td> </tr> </table>	区分	団地	面積	収益	一括売却(1件)	竹内	18,290 m ²	225,695								
区分	団地	面積	収益																	
一括売却(1件)	竹内	18,290 m ²	225,695																	
				【過年度分】																
				<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>団地</th> <th>面積</th> <th>収益</th> </tr> <tr> <td>割賦販売(4件)</td> <td>竹内</td> <td>9,049 m²</td> <td>10,103</td> </tr> </table>	区分	団地	面積	収益	割賦販売(4件)	竹内	9,049 m ²	10,103								
区分	団地	面積	収益																	
割賦販売(4件)	竹内	9,049 m ²	10,103																	
				長期貸付料																
				【新規分】																
				<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>団地</th> <th>面積</th> <th>収益</th> </tr> <tr> <td>長期貸付(1件)</td> <td>旗ヶ崎</td> <td>2,053 m²</td> <td>1,478</td> </tr> </table>	区分	団地	面積	収益	長期貸付(1件)	旗ヶ崎	2,053 m ²	1,478								
区分	団地	面積	収益																	
長期貸付(1件)	旗ヶ崎	2,053 m ²	1,478																	
				【過年度分】																
				<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>団地</th> <th>面積</th> <th>収益</th> </tr> <tr> <td>長期貸付(10件)</td> <td>竹内</td> <td>125,631 m²</td> <td>70,993</td> </tr> <tr> <td>長期貸付(1件)</td> <td>旗ヶ崎</td> <td>9,144 m²</td> <td>13,963</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>134,775 m²</td> <td>84,956</td> </tr> </table>	区分	団地	面積	収益	長期貸付(10件)	竹内	125,631 m ²	70,993	長期貸付(1件)	旗ヶ崎	9,144 m ²	13,963	計	—	134,775 m ²	84,956
区分	団地	面積	収益																	
長期貸付(10件)	竹内	125,631 m ²	70,993																	
長期貸付(1件)	旗ヶ崎	9,144 m ²	13,963																	
計	—	134,775 m ²	84,956																	
営業外収益	40,752	36,406	4,346	土地の一時貸付料、割賦販売利息、他会計からの退職給与金等																
				一時貸付料 9,606																
				割賦販売利息等 650																
				他会計からの退職給与金 28,731																
				他会計補助金(児童手当等) 96																
				消費税還付金 1,669																
埋立事業費	294,873	5,676,062	△ 5,381,189																	
営業費用	266,142	406,795	△ 140,653																	
土地売却原価	216,798	356,749	△ 139,951	竹内団地売却に伴う土地原価 216,798																
一般管理費	24,688	25,722	△ 1,034	埋立地の維持管理等に係る経費																
				市町村交付金 9,934																
				未利用地除草費用 6,600																
				分譲用地測量 4,452																
				賃借料・印刷費等 3,702																
企業誘致費	24,656	24,324	332	人件費、事務費等																
				人件費(2人分) 15,830																
				団地販売仲介手数料 4,514																
				企業訪問旅費等 4,312																

区 分		本年度	前年度	比 較	説 明
収益的収入・支出	営業外費用	28,731	30,162	△ 1,431	退職給与金(他会計負担分) 28,731
	特別損失	0	5,239,105	△ 5,239,105	H26会計制度の見直しに係る特別損失 竹内工業団地評価損 0 退職給付費(過年度分) 0 期末手当(過年度分) 0 勤勉手当(過年度分) 0
	差 引	68,111	△ 5,114,244	5,182,355	-
	資本的収入	0	0	0	
資本的収入・支出	資本的支出	280,000	480,000	△ 200,000	
	建設改良費	0	0	0	
	他会計からの長期借入金償還金	280,000	480,000	△ 200,000	一般会計借入金償還金(竹内団地分) 280,000
	差 引	△ 280,000	△ 480,000	200,000	補てん財源 当年度分損益勘定留保資金 280,000 当年度分消費税及び地方消費税 0 資本的収支調整額

※ 竹内団地に係る一般会計借入金利息(本年度分利息額:17,880千円)は免除

(参考) 境港外港竹内地区分譲状況【平成27年1月現在】

区分	造成面積	分譲面積	長期貸付	未処分面積
工業用地	82.7ha	54.8ha	12.6ha	15.3ha
埠頭用地等	45.9ha	43.0ha	—	2.9ha



平成27年度鳥取県営埋立事業キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	69,781
土地売却原価	216,798
減価償却費	0
固定資産除却損	0
退職給与引当金の増減額 (△は減少)	368
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41
引当金の増減額 (△は減少)	409
長期前受金戻入額	0
受取利息及び受取配当金	△ 650
支払利息	0
未収金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 96
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
前受金の増減額	0
長期契約保証金の増減額	4,434
小計	290,676
利息及び配当金の受取額	650
支払利息	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	96
業務活動によるキャッシュ・フロー	291,422
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 280,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 280,000
資金増加額	11,422
資金期首残高	358,095
資金期末残高	369,517

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	2		7,819			5,062	12,881	2,769	15,650
	資本勘定支弁職員									
	合 計	2		7,819			5,062	12,881	2,769	15,650
前 年 度	損益勘定支弁職員	2		7,566			6,915	14,481	2,715	17,196
	資本勘定支弁職員									
	合 計	2		7,566			6,915	14,481	2,715	17,196
比 較	損益勘定支弁職員	0		253			△ 1,853	△ 1,600	54	△ 1,546
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0		253			△ 1,853	△ 1,600	54	△ 1,546
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	
	本 年 度	130	534	1,754	1,042	37	840	337	20	
	前 年 度	274	427	2,298	1,267	55	824	336	20	
	比 較	△ 144	107	△ 544	△ 225	△ 18	16	1	0	
	区 分	休日勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)							
	本 年 度	0	368							
	前 年 度	43	1,371							
比 較	△ 43	△ 1,003								

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	253	1 昇給に伴う 増加分	96	(1) 本年度昇給発令に係る 所要額	96 平均昇給率 1.42%
		2 その他の 増減分	157	(1) 新陳代謝等に係る減分	157
職 員 手 当	△ 1,853	1 制度改正に 伴う増減分	△ 1,262	(1) 退職手当 △ 656 (2) 期末・勤勉手当 △ 606	地方公営企業会計制度改正対応完了に伴う減 地方公営企業会計制度改正対応完了に伴う減
		2 その他の 増減分	△ 591	(1) 退職手当 △ 347 (2) 新陳代謝等に係る増分 △ 244	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,277
	平均給与月額(円)	351,364
	平均年齢(歳)	41.50
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,100
	平均給与月額(円)	373,415
	平均年齢(歳)	40.50

(2) 初任給

区 分		行 政 職	(円)	
高	校	卒	139,300	
大	学	卒	172,400	
一般会計の制度	高	校	卒	139,300
	大	学	卒	172,400

(3) 級別職員数

区分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日現在	1級	1	50.0
	2級		
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級	1	50.0
	8級		
	9級		
	計	2	100.0
平成26年1月1日現在	1級	1	50.0
	2級		
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級	1	50.0
	8級		
	9級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	係長の職務	課長補佐、又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう。)の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐又は事務所の次長の職務	課長、所長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	局長又は本局の次長の職務	局長の職務

※ 企業局企業職員の給与に関する規程(昭和41年鳥取県企業管理規程第2号)別表第1

(4) 昇給

区 分		職 員 数 (A) (人)	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	
	号給数別内訳	2号給 (人)		1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		5号給 (人)		1
比 率 (B) / (A) (%)			100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	
	号給数別内訳	2号給 (人)		1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		5号給 (人)		1
比 率 (B) / (A) (%)			100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.905	2.095	4.0	有	
前 年 度	1.855	2.145	4.0	有	
一般会計の制度	1.905	2.095	4.0	有	

(6) 定年退職及び勤続退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-

平成27年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成28年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産		4 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 他会計借入金	0
イ 土地		(2) 引当金	12,717
ロ 建物		(3) その他固定負債	0
減価償却累計額		固定負債合計	12,717
ハ 構築物		5 流動負債	
減価償却累計額		(1) 他会計借入金	3,295,932
ニ 機械及び装置		(2) 未払金	0
減価償却累計額		(3) 未払費用	0
ホ 工具・器具及び備品		(4) 前受金	0
減価償却累計額		(5) 繰延年賦売却益	0
有形固定資産合計		(6) 長期契約保証金	340,612
(2) 無形固定資産		(7) 引当金	965
イ 水道施設利用権		(8) その他流動負債	553
無形固定資産合計		流動負債合計	3,638,062
固定資産合計	0	負債合計	3,650,779
2 土地造成		資本の部	
(1) 完成土地		6 資本金	
イ 境港外港昭和地区土地	52,737	(1) 自己資本金	3,267,761
ロ 米子港旗ヶ崎地区土地	86,688	資本金合計	3,267,761
ハ 境港外港竹内地区土地	2,731,401	7 剰余金	
ホ 返還土地	0	(1) 資本剰余金	
完成土地合計	2,870,826	イ 受贈財産評価額	49,300
(2) 未成土地		ロ 国庫補助金	954,862
イ 米子崎津地区事業費	0	資本剰余金合計	1,004,162
未成土地合計	0	(2) 利益剰余金	
土地造成合計	2,870,826	イ 未処理欠損金	4,701,499
3 流動資産		ロ 当年度未処分利益剰余金	69,781
(1) 現金預金	369,517	利益剰余金合計	△4,631,718
(2) 未収金	24,865	剰余金合計	△3,627,556
(3) 繰延年賦売却損	25,776	資本合計	△359,795
(4) その他流動資産		負債資本合計	3,290,984
流動資産合計	420,158		
資産合計	3,290,984		

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地

個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	220千円
1年超	230千円
計	450千円

III. 重要な後発事象

なし

平成26年度鳥取県営埋立事業予定損益計算書(前年度分)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	405,055	営業収益	525,412
(1) 土地売却原価	356,749	(1) 土地売却収益	440,456
(2) 一般管理費	24,611	(2) その他営業収益	84,956
(3) 企業誘致費	23,695		
(4) 附帯施設運営費	0		
		営業利益	120,357
営業外費用	30,162	営業外収益	36,355
(1) 支払利息	0	(1) 受取利息及び配当金	813
(2) 雑支出	30,162	(2) 他会計補助金	96
		(3) 雑収益	33,757
		(4) 消費税還付金	1,689
		経常利益	126,550
特別利益	0	特別損失	5,239,105
		当年度純利益	△ 5,112,555
		前年度未処分利益	0
		当年度未処理欠損金	5,112,555

平成26年度鳥取県営理立事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成27年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		4 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 他 会 計 借 入 金	0
イ 土 地		(2) 引 当 金	12,349
ロ 建 物		(3) そ の 他 固 定 負 債	0
減 価 償 却 累 計 額		固 定 負 債 合 計	12,349
ハ 構 築 物		5 流 動 負 債	
減 価 償 却 累 計 額		(1) 他 会 計 借 入 金	3,575,932
ニ 機 械 及 び 装 置		(2) 未 払 金	0
減 価 償 却 累 計 額		(3) 未 払 費 用	0
ホ 工 具・器 具 及 び 備 品		(4) 前 受 金	0
減 価 償 却 累 計 額		(5) 繰 延 年 賦 売 却 益	0
有 形 固 定 資 産 合 計	0	(6) 長 期 契 約 保 証 金	336,178
(2) 無 形 固 定 資 産		(7) 引 当 金	924
イ 水 道 施 設 利 用 権		(8) そ の 他 流 動 負 債	553
無 形 固 定 資 産 合 計		流 動 負 債 合 計	3,913,587
固 定 資 産 合 計	0	負 債 合 計	3,925,936
2 土 地 造 成		資 本 の 部	
(1) 完 成 土 地		6 資 本 金	
イ 境 港 外 港 昭 和 地 区 土 地	52,737	(1) 自 己 資 本 金	3,267,761
ロ 米 子 港 旗ヶ 崎 地 区 土 地	86,688	資 本 金 合 計	3,267,761
ハ 境 港 外 港 竹 内 地 区 土 地	2,934,966	7 剰 余 金	
ニ 米 子 崎 津 工 業 団 地	0	(1) 資 本 剰 余 金	
ホ 返 還 土 地	0	イ 受 贈 財 産 評 価 額	49,300
完 成 土 地 合 計	3,074,391	ロ 国 庫 補 助 金	954,862
(2) 未 成 土 地		資 本 剰 余 金 合 計	1,004,162
イ 米 子 崎 津 地 区 事 業 費	0	(2) 利 益 剰 余 金	
未 成 土 地 合 計	0	イ 利 益 積 立 金	411,056
土 地 造 成 合 計	3,074,391	ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 5,112,555
3 流 動 資 産		利 益 剰 余 金 合 計	△ 4,701,499
(1) 現 金 預 金	358,095	剰 余 金 合 計	△ 3,697,337
(2) 未 収 金	34,968	資 本 合 計	△ 429,576
(3) 繰 延 年 賦 売 却 損	28,906	負 債 資 本 合 計	3,496,360
(4) そ の 他 流 動 資 産			
流 動 資 産 合 計	421,969		
資 産 合 計	3,496,360		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
平成25年度 財務会計システム更新事業	千円 1,034		千円 107		千円 428		千円	千円	千円	千円
				平成27年度から 平成30年度まで	428				428	

